

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	8,346,071	12,981,492	24,180,674
経常利益	(千円)	130,148	302,765	1,500,715
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	72,797	278,296	931,145
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△6,499	△10,775	420,379
純資産額	(千円)	11,335,735	11,265,078	11,762,297
総資産額	(千円)	17,554,898	22,830,646	21,507,199
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	5.70	21.79	72.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.6	49.3	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	846,451	471,661	1,043,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△101,295	△866,649	△157,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△574,426	△486,106	△575,078
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	6,452,835	5,379,595	6,412,427

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.41	24.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、経済政策等により公共投資は一定水準を維持しているものの、民間の国内設備投資については総じて回復傾向にあるとは言い難く、厳しい受注競争が継続する経営環境にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は12,981百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

損益面では、売上高の増加等により、営業利益280百万円（前年同四半期比209.0%増）、経常利益302百万円（前年同四半期比132.6%増）となりました。

また、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、278百万円（前年同四半期比282.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンジニアリング事業

前期に受注した水力発電所更新工事の進行基準による完成計上の増加及び下期に予定していた案件の繰上完成による完成計上の増加があり、売上高は10,686百万円（前年同四半期比88.1%増）となりました。

また、損益は経常利益927百万円（前年同四半期比169.9%増）となりました。

②パイプ・素材事業

プラント配管、トンネル内消火配管等の減少により、売上高は2,302百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

また、損益は経常損失309百万円（前年同四半期は経常利益75百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは471百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは866百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは486百万円の資金流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額151百万円を減算した結果、資金は1,032百万円の減少となり、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は5,379百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の主な増減は、売上債権の増加による資金の減少2,455百万円などがありましたが、未成工事受入金の増加による資金の増加2,833百万円、仕入債務の増加に伴う資金の増加1,009百万円などがあり、最終的に471百万円の資金流入（前年同四半期 資金流入846百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金流出は866百万円（前年同四半期 資金流出101百万円）となりました。

この主な流出は、定期預金の預け入れによる支出769百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金流出は486百万円（前年同四半期 資金流出574百万円）となりました。

この主な流出は、配当金の支払485百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、21百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高計と比べ著しく低くなっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,100	63.38
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	1,806	14.13
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	294	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	100	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	100	0.78
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	97	0.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	77	0.60
松井茂樹	東京都三鷹市	70	0.55
吉田知広	大阪市淀川区	43	0.34
計	—	10,837	84.80

(注) 平成23年5月31日付(報告義務発生日は平成23年5月25日)にて、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,934,000	15.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,764,000	12,764	同上
単元未満株式	普通株式 10,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,764	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	6,000	—	6,000	0.05
計	—	6,000	—	6,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,073,450	1,887,814
受取手形・完成工事未収入金等	9,082,276	9,616,590
未成工事支出金	2,519,827	3,405,044
商品及び製品	148,060	169,430
材料貯蔵品	394,875	275,096
前渡金	31,024	16,930
預け金	4,823,319	4,679,380
繰延税金資産	204,732	225,999
その他	109,048	386,591
貸倒引当金	△9,582	△9,822
流動資産合計	19,377,032	20,653,055
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	549,011	554,670
機械・運搬具	1,809,063	1,844,101
工具器具・備品	876,564	897,322
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	2,142	1,072
減価償却累計額	△2,748,066	△2,807,120
有形固定資産合計	1,587,715	1,589,048
無形固定資産		
ソフトウェア	55,264	48,463
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	63,239	56,437
投資その他の資産		
投資有価証券	69,514	55,325
繰延税金資産	187,712	265,819
退職給付に係る資産	46,813	37,908
その他	192,290	190,170
貸倒引当金	△17,119	△17,119
投資その他の資産合計	479,211	532,104
固定資産合計	2,130,166	2,177,590
資産合計	21,507,199	22,830,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,106,975	6,109,603
未払法人税等	419,894	111,993
未成工事受入金	2,200,690	3,121,922
賞与引当金	352,900	355,593
役員賞与引当金	32,000	—
完成工事補償引当金	73,100	96,500
工事損失引当金	27,100	269,616
その他	347,401	340,244
流動負債合計	8,560,061	10,405,473
固定負債		
退職給付に係る負債	1,080,058	1,063,456
役員退職慰労引当金	71,110	50,382
繰延税金負債	1,786	1,624
その他	31,884	44,631
固定負債合計	1,184,839	1,160,094
負債合計	9,744,901	11,565,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	10,137,283	9,930,146
自己株式	△3,894	△4,905
株主資本合計	11,903,138	11,694,991
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△25,979	△82,819
為替換算調整勘定	△56,556	△287,625
退職給付に係る調整累計額	△58,305	△59,468
その他の包括利益累計額合計	△140,841	△429,913
純資産合計	11,762,297	11,265,078
負債純資産合計	21,507,199	22,830,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,915,726	11,762,052
兼業事業売上高	1,430,345	1,219,440
売上高合計	※1 8,346,071	※1 12,981,492
売上原価		
完成工事原価	5,843,639	10,473,009
兼業事業売上原価	1,229,248	1,006,322
売上原価合計	7,072,888	11,479,332
売上総利益		
完成工事総利益	1,072,086	1,289,042
兼業事業総利益	201,096	213,117
売上総利益合計	1,273,183	1,502,160
販売費及び一般管理費	※2 1,182,506	※2 1,221,962
営業利益	90,677	280,197
営業外収益		
受取利息	35,984	29,525
為替差益	136	—
雑収入	6,985	6,256
営業外収益合計	43,107	35,782
営業外費用		
支払利息	48	45
為替差損	—	5,907
持分法による投資損失	2,601	5,421
貸貸収入原価	342	1,488
雑支出	644	351
営業外費用合計	3,636	13,213
経常利益	130,148	302,765
特別損失		
固定資産除却損	2,825	29
会員権評価損	1,400	—
特別損失合計	4,225	29
税金等調整前四半期純利益	125,922	302,735
法人税等	53,124	24,439
四半期純利益	72,797	278,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,797	278,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	72,797	278,296
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,797	△56,840
為替換算調整勘定	△44,687	△222,300
退職給付に係る調整額	△30,933	△1,163
持分法適用会社に対する持分相当額	△878	△8,767
その他の包括利益合計	△79,297	△289,072
四半期包括利益	△6,499	△10,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,499	△10,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125,922	302,735
減価償却費	76,936	74,691
固定資産除却損	1,754	29
会員権評価損	1,400	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,825	302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,515	2,693
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△36,200	23,400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,000	242,516
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60,725	△6,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	855	△2,711
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,472	△20,727
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	△32,000
受取利息及び受取配当金	△35,984	△29,525
支払利息	48	45
為替差損益 (△は益)	510	3,626
持分法による投資損益 (△は益)	2,601	5,421
売上債権の増減額 (△は増加)	4,362,336	△2,455,933
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,203,354	△885,379
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,975	98,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,795,601	1,009,280
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	445,094	2,833,227
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△118,173	△253,356
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△134,220	△58,598
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,999	2,343
小計	1,421,410	853,825
利息及び配当金の受取額	35,914	18,016
利息の支払額	△48	△45
法人税等の支払額	△610,825	△400,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,451	471,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,429	△90,650
無形固定資産の取得による支出	—	△5,306
定期預金の預入による支出	△393	△769,280
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	526	△1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,295	△866,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△574,426	△485,096
自己株式の取得による支出	—	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574,426	△486,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,491	△151,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,238	△1,032,832
現金及び現金同等物の期首残高	6,337,597	6,412,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,452,835	※ 5,379,595

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、通常、第1、第2四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	342,971千円	341,212千円
賞与引当金繰入額	134,701	144,784
退職給付費用	△36,865	21,873
役員退職慰労引当金繰入額	9,810	9,452
技術研究費	24,012	21,168

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	2,339,758千円	1,887,814千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△506,082	△1,187,600
預け金勘定	4,619,159	4,679,380
現金及び現金同等物	6,452,835	5,379,595

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	574,871	45.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	485,433	38.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,676,823	2,669,248	8,346,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,076	44,578	49,655
計	5,681,899	2,713,827	8,395,726
セグメント利益	343,528	75,187	418,715

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,715
全社費用(注)	△288,567
四半期連結損益計算書の経常利益	130,148

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,685,166	2,296,325	12,981,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,829	6,239	8,068
計	10,686,995	2,302,565	12,989,560
セグメント利益又損失（△）	927,190	△309,672	617,518

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	617,518
全社費用（注）	△314,752
四半期連結損益計算書の経常利益	302,765

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円70銭	21円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	72,797	278,296
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	72,797	278,296
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,774	12,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。